

平成 30 年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険事業	後 期 高 齢 者 医 療	介護保険事業		住 宅 新 築 等 業 資 金 貸 付 事 業
				保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 業 勘 定	
歳 入 総 額	24,478,626	7,358,520	1,244,525	5,019,899	55,562	2,184
歳 出 総 額	23,541,150	7,250,497	1,191,862	4,937,532	40,347	1,313
歳 入 歳 出 差 引 額	937,476	108,023	52,663	82,367	15,215	871
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	300,259	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	637,217	108,023	52,663	82,367	15,215	871

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入244億7,862万6千円、歳出235億4,115万円で、前年度と比較すると歳入が4億298万9千円、歳出が8,585万3千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,747万6千円で、これから繰越明許費による平成31年度に繰り越すべき財源3億25万9千円を差し引いた実質収支は、6億3,721万7千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が8億1,266万9千円、9.9%の減額に対し、歳出が10億9,301万2千円、13.1%の減額となり、歳入歳出差引1億802万3千円の黒字決算となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が3,503万6千円、2.9%、歳出が3,710万9千円、3.2%それぞれ増額となり、歳入歳出差引5,266万3千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として、前年度と比較すると、歳入が1億3,050万1千円、2.7%、歳出が1億4,766万3千円、3.1%それぞれ増額となり、8,236万7千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が1,677万6千円、43.2%、歳出が2,011万2千円、99.4%それぞれ増額となり、1,521万5千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引87万1千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

歳入は、国の働き方改革や景気回復の影響もあり、市税を中心とした地方税が増額となったことや、地方交付税が増額となりました。

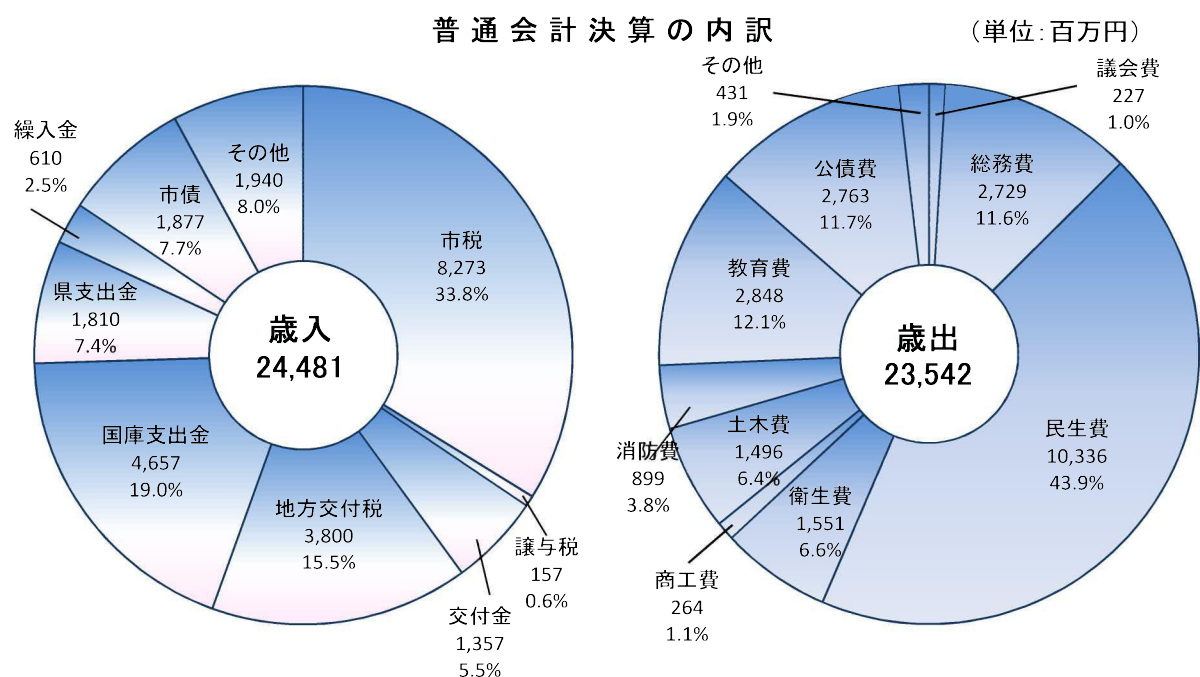
一方で歳出は、社会保障費や福祉サービス利用者が増加の傾向にあることから、民生費が増額したことや、減債基金を活用して繰上償還を行った結果、公債費が増額となりましたが、中央公民館改修事業やシルバー人材センター移転建設に伴う事業が終了したこともあり、労働費や教育費などが減額となりました。

事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用することで歳出削減を図るとともに、ふるさと納税の拡充により歳入増加を図るなど、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

また、厳しい財政状況の中、社会的な課題でもあります待機児童の解消に向け、小規模保育施設の整備や保育定員の確保を図るなど、子育て施策の充実を図りました。

その結果、平成30年度の普通会計における決算額は、歳入244億8,057万円、歳出235億4,222万3千円で、前年度と比較すると、歳入が3億8,770万2千円、1.6%、歳出が7,061万3千円、0.3%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,834万7千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源3億25万9千円を差し引いた実質収支は、6億3,808万8千円の黒字決算となりました。



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	24,480,570	24,092,868	387,702
歳出総額 ②	23,542,223	23,471,610	70,613
歳入歳出差引額 ①-② ③	938,347	621,258	317,089
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	300,259	27,599	272,660
実質収支 ③-④	638,088	593,659	44,429
単年度収支	44,429	△ 52,569	96,998
実質単年度収支	371,740	245,923	125,817

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の平成30年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

国の低金利政策の影響から、各種交付金は減額となりましたが、働き方改革や景気回復の影響もあり、個人市民税や法人市民税の増収により、市税全体で6,629万円の増額となりました。

また、保育施設整備等により保育定員の確保に努めた結果、在籍人数が増加したことなどや、社会保障関係費が増加した影響もあり、地方交付税についても1億8,324万円の増額となりました。

歳入全体で比べると、国・県の負担金補助金を活用した事業を展開したこともあり、前年度より3億8,770万2千円の増額となりました。

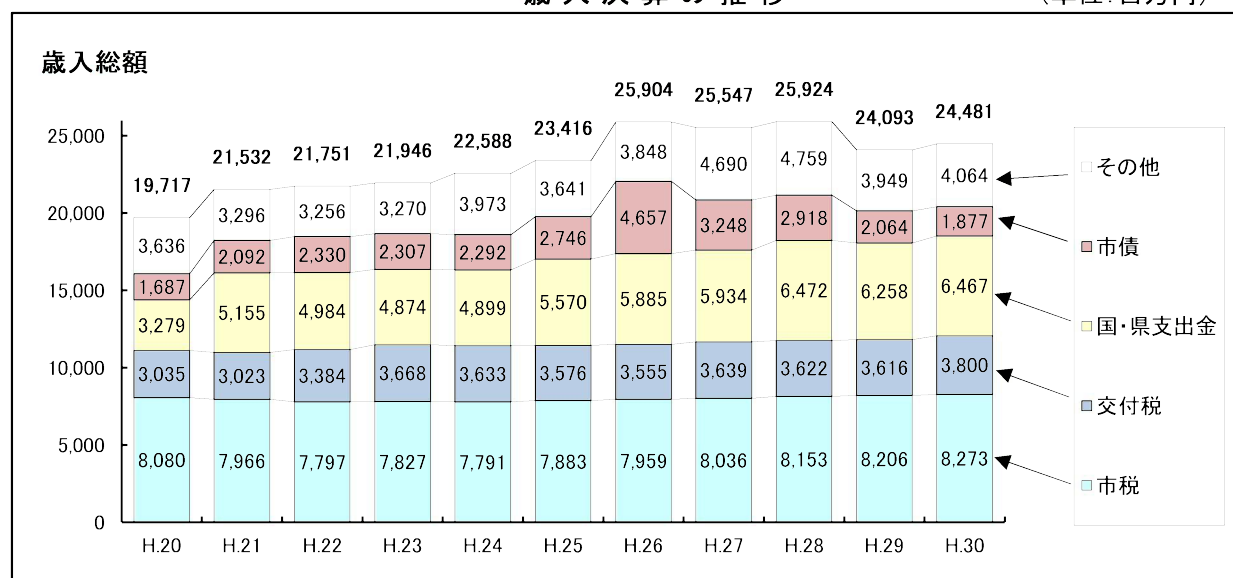
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,272,588	33.8	8,206,298	34.1	66,290	0.8
02 地方譲与税	156,813	0.6	155,298	0.6	1,515	1.0
03 利子割交付金	13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
04 配当割交付金	30,881	0.1	40,878	0.2	△ 9,997	△ 24.5
05 株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.1	43,280	0.2	△ 14,976	△ 34.6
06 地方消費税交付金	1,161,822	4.7	1,155,368	4.8	6,454	0.6
07 ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
08 自動車取得税交付金	59,565	0.2	56,984	0.2	2,581	4.5
09 地方特例交付金等	58,055	0.2	47,386	0.2	10,669	22.5
10 地方交付税	3,799,571	15.5	3,616,331	15.0	183,240	5.1
普通交付税	3,403,144	13.9	3,261,459	13.5	141,685	4.3
特別交付税	396,427	1.6	354,872	1.5	41,555	11.7
11 交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
12 分担金及び負担金	417,559	1.7	407,803	1.7	9,756	2.4
13 使用料及び手数料	392,467	1.6	378,086	1.6	14,381	3.8
14 国庫支出金	4,657,245	19.0	4,651,051	19.3	6,194	0.1
15 県支出金	1,810,071	7.4	1,607,295	6.7	202,776	12.6
16 財産収入	66,197	0.3	126,235	0.5	△ 60,038	△ 47.6
17 寄附金	72,351	0.3	42,399	0.2	29,952	70.6
18 繰入金	609,861	2.5	255,112	1.1	354,749	139.1
19 繰越金	621,258	2.5	927,331	3.8	△ 306,073	△ 33.0
20 諸収入	354,176	1.4	272,196	1.1	81,980	30.1
21 市債	1,877,010	7.7	2,064,275	8.6	△ 187,265	△ 9.1
歳入合計	24,480,570	100.0	24,092,868	100.0	387,702	1.6

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は82億7,258万8千円で、前年度より6,629万円、0.8%の増額となりました。

増収の主な要因としましては、景気回復の影響もあり、個人市民税で6,954万円、2.0%、法人市民税で1,962万3千円、4.4%の増額となりました。

一方で固定資産税につきましては、3年に1度の評価替えの年でもあったことから、前年度より1,522万3千円、0.5%の減額となり、市たばこ税につきましても、受動喫煙の社会的な影響や税率の低い加熱式煙草の普及もあり、前年度に比べ993万4千円、2.7%の減額となりました。

本市固有の法定外普通税である歴史と文化の環境税については、大型クルーズ船寄港の分散化の影響もあり、前年度に比べ209万6千円、2.4%の減額となりました。

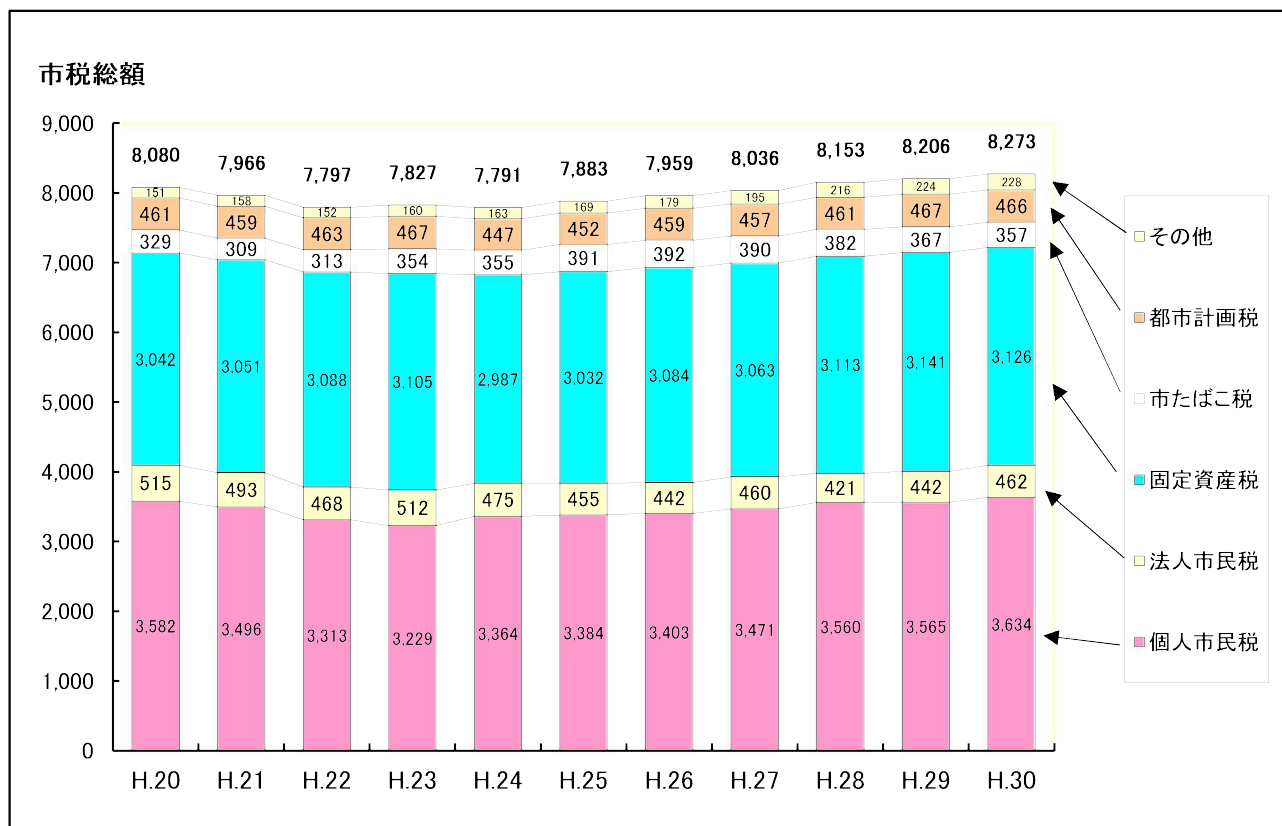
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,634,101	44.0	3,564,561	43.4	69,540	2.0
法人市民税	461,905	5.6	442,282	5.4	19,623	4.4
固定資産税	3,125,509	37.8	3,140,732	38.3	△ 15,223	△ 0.5
国有資産等交付金	238	0.0	234	0.0	4	1.7
軽自動車税	133,156	1.6	126,807	1.5	6,349	5.0
市たばこ税	356,919	4.3	366,853	4.5	△ 9,934	△ 2.7
都市計画税	465,669	5.6	466,863	5.7	△ 1,194	△ 0.3
入湯税	10,183	0.1	10,962	0.1	△ 779	△ 7.1
歴史と文化の環境税	84,908	1.0	87,004	1.1	△ 2,096	△ 2.4
合 計	8,272,588	100.0	8,206,298	100.0	66,290	0.8

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より6億1,968万5千円、4.0%の増額となりました。

国の低金利政策の影響もあり各交付金は減額となりましたが、景気回復の影響から市税が6,629万円、0.8%の増額となったほか、保育定員を確保したことや社会保障関係費の増加の影響もあり、地方交付税についても1億8,324万円、5.1%の増額となりました。

また、平成30年度は、ふるさと納税の拡充を図った結果、ふるさと太宰府応援寄附を含む寄附金が3,036万3千円、74.3%の増額となりました。

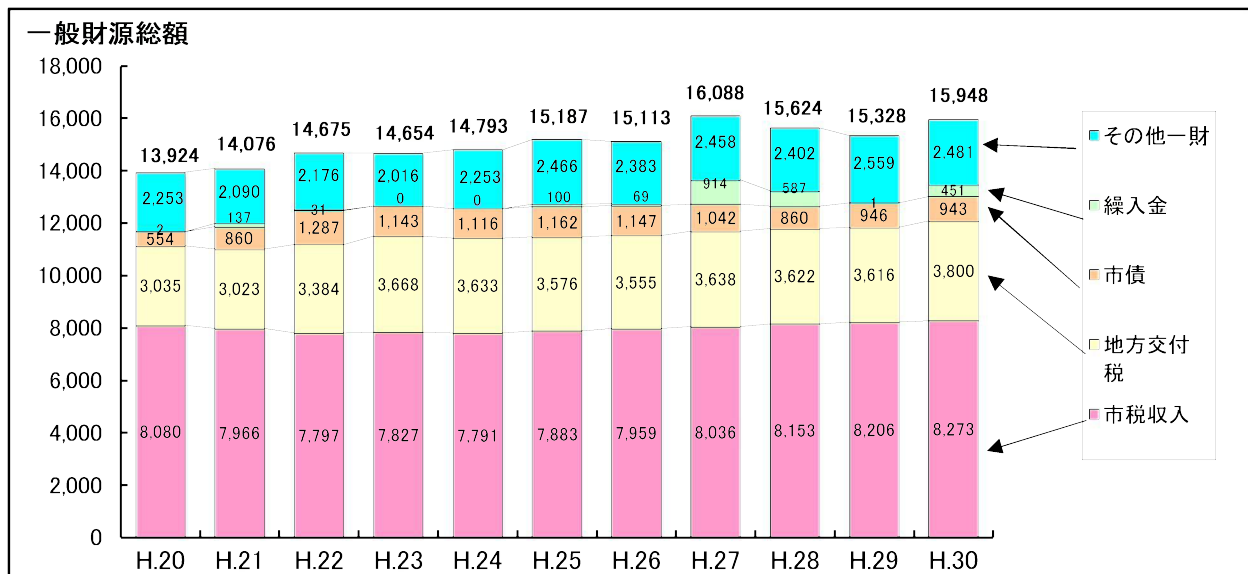
一般財源

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,272,588	51.9	8,206,298	53.5	66,290	0.8
02 地方譲与税	156,813	1.0	155,298	1.0	1,515	1.0
03 利子割交付金	13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
04 配当割交付金	30,881	0.2	40,878	0.3	△ 9,997	△ 24.5
05 株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.2	43,280	0.3	△ 14,976	△ 34.6
06 地方消費税交付金	1,161,822	7.3	1,155,368	7.5	6,454	0.6
07 ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
08 自動車取得税交付金	59,565	0.4	56,984	0.4	2,581	4.5
09 地方特例交付金	58,055	0.4	47,386	0.3	10,669	22.5
10 地方交付税	3,799,571	23.7	3,616,331	23.6	183,240	5.1
11 交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	25,061	0.2	24,018	0.2	1,043	4.3
14 国庫支出金	7,823	0.0	64,807	0.4	△ 56,984	△ 87.9
15 県支出金	1,725	0.0	4	0.0	1,721	43025.0
16 財産収入	63,662	0.4	124,593	0.8	△ 60,931	△ 48.9
17 寄附金	71,217	0.4	40,854	0.3	30,363	74.3
18 繰入金	450,658	2.8	702	0.0	449,956	64096.3
19 繰越金	602,463	3.8	680,792	4.4	△ 78,329	△ 11.5
20 諸収入	173,882	1.1	85,461	0.6	88,421	103.5
21 市債	949,310	6.0	946,175	6.2	3,135	0.3
一般財源合計	15,948,176	100.0	15,328,491	100.0	619,685	4.0

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、財産収入や繰越金が大きく減額となりましたが、市税が増額となったことや市債の繰上償還に伴う減債基金の影響で繰入金が増額となった影響から、前年度と比べ1億9,099万7千円、1.8%の増額となりました。

依存財源については、各交付金が減少したことや、中央公民館改修事業が終了したことに伴い、市債の借入れが大きく減額となりましたが、地方交付税や、国・県支出金が増額となったことから、前年度に比べ1億9,670万5千円、1.5%の増額となりました。

平成30年度においても、自主財源44.1%、依存財源55.9%となり、歳入合計に占める自主財源の割合が少ない結果となりました。

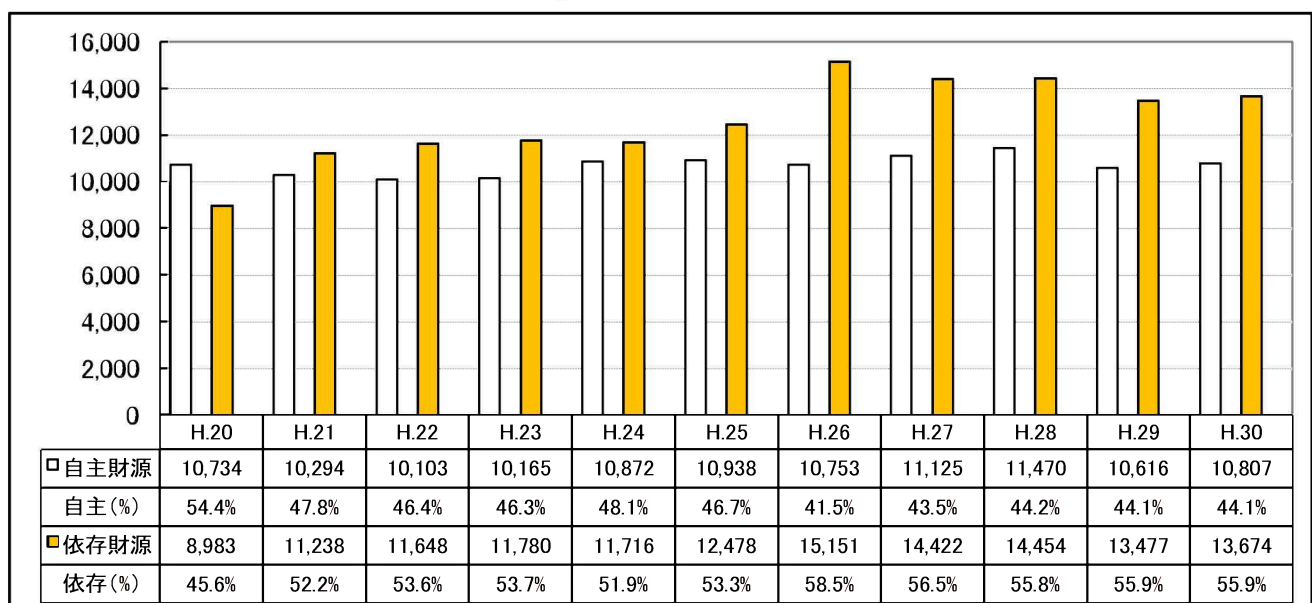
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	8,272,588	33.8	8,206,298	34.1	66,290	0.8
	分担金及び負担金	417,559	1.7	407,803	1.7	9,756	2.4
	使用料及び手数料	392,467	1.6	378,086	1.6	14,381	3.8
	財産収入	66,197	0.3	126,235	0.5	△ 60,038	△ 47.6
	寄附金	72,351	0.3	42,399	0.2	29,952	70.6
	繰入金	609,861	2.5	255,112	1.1	354,749	139.1
	繰越金	621,258	2.5	927,331	3.8	△ 306,073	△ 33.0
	諸収入	354,176	1.4	272,196	1.1	81,980	30.1
	小 計	10,806,457	44.1	10,615,460	44.1	190,997	1.8
	依存財源	地方譲与税	156,813	0.6	155,298	0.6	1,515
利子割交付金		13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
配当割交付金		30,881	0.1	40,878	0.2	△ 9,997	△ 24.5
株式等譲渡所得割交付金		28,304	0.1	43,280	0.2	△ 14,976	△ 34.6
地方消費税交付金		1,161,822	4.7	1,155,368	4.8	6,454	0.6
ゴルフ場利用税交付金		5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
自動車取得税交付金		59,565	0.2	56,984	0.2	2,581	4.5
地方特例交付金		58,055	0.2	47,386	0.2	10,669	22.5
地方交付税		3,799,571	15.5	3,616,331	15.0	183,240	5.1
交通安全対策特別交付金		15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
国庫支出金		4,657,245	19.1	4,651,051	19.3	6,194	0.1
県支出金		1,810,071	7.4	1,607,295	6.7	202,776	12.6
市債		1,877,010	7.8	2,064,275	8.5	△ 187,265	△ 9.1
小 計		13,674,113	55.9	13,477,408	55.9	196,705	1.5
歳入合計	24,480,570	100.0	24,092,868	100.0	387,702	1.6	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は235億4,222万3千円で、前年度に比べて7,061万3千円、0.3%の増額となりました。

(1) 目的別歳出決算

歳出を目的別にみると、民生費は社会保障費に係る扶助費や、保育所保育定員の確保により保育所保育委託料が増加したことなどにより、2億6,636万円の増額となりました。

また、7月豪雨災害に伴う道路や河川等の復旧のため、災害復旧費が1億9,170万4千円の増額、災害対策の一つとして、ため池の耐震調査を実施したことなどから、農林水産業費で4,311万2千円の増額となりました。

その他には、減債基金を活用し利率の高い市債を繰上償還したことから、公債費が2億2,733万7千円の増額となりました。

一方で、松川複合施設用地購入事業や、道路改良事業に伴うシルバー人材センターの移転建設事業、中央公民館改修事業の終了に伴い、それぞれ総務費で1億4,695万5千円、労働費で1億6,341万8千円、教育費で5億1,157万3千円の減額となりました。

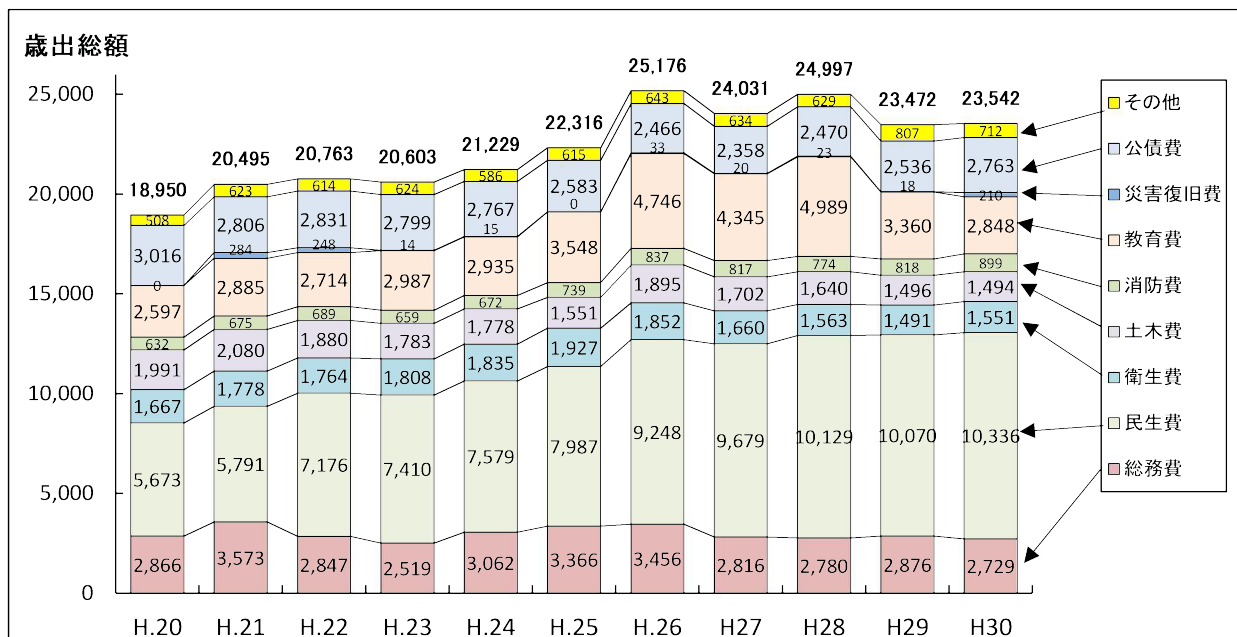
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 議会費	227,462	1.0	205,666	0.9	21,796	10.6
02 総務費	2,728,765	11.6	2,875,720	12.3	△ 146,955	△ 5.1
03 民生費	10,336,399	43.9	10,070,039	42.8	266,360	2.6
04 衛生費	1,550,527	6.6	1,491,449	6.4	59,078	4.0
05 労働費	38,903	0.2	202,321	0.9	△ 163,418	△ 80.8
06 農林水産業費	181,660	0.8	138,548	0.6	43,112	31.1
07 商工費	263,888	1.1	259,618	1.1	4,270	1.6
08 土木費	1,494,446	6.3	1,496,447	6.4	△ 2,001	△ 0.1
09 消防費	898,931	3.8	818,028	3.5	80,903	9.9
10 教育費	2,848,003	12.1	3,359,576	14.2	△ 511,573	△ 15.2
11 災害復旧費	210,135	0.9	18,431	0.1	191,704	1040.1
12 公債費	2,763,104	11.7	2,535,767	10.8	227,337	9.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	23,542,223	100.0	23,471,610	100.0	70,613	0.3

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、扶助費が保育所保育定員の確保に伴う費用が増加したことや、障がい福祉サービスの利用者が増えたことから1億4,160万6千円の増額、公債費は繰上償還を行ったことで2億2,733万7千円の増額となり、義務的経費でみると4億1,813万円の増額となりました。

投資的経費では、7月豪雨災害に伴い災害復旧費は増えましたが、中央公民館改修事業やシルバー人材センターの移転に伴う建設事業などが完了したことにより、投資的経費でみると6億2,986万5千円の減額となりました。

その他の経費では、主に物件費が、平成29年度の市長・市議選に伴う影響により消耗品や郵便料が減額となったほか、基幹業務系システムの入替に伴う委託料が減額となったことにより、6,209万8千円の減額となりました。

一方で、筑紫野太宰府消防組合負担金が増額したこともあり、補助費等で3,934万4千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増額となったこともあり、繰出金が3億1,540万1千円増額となりました。

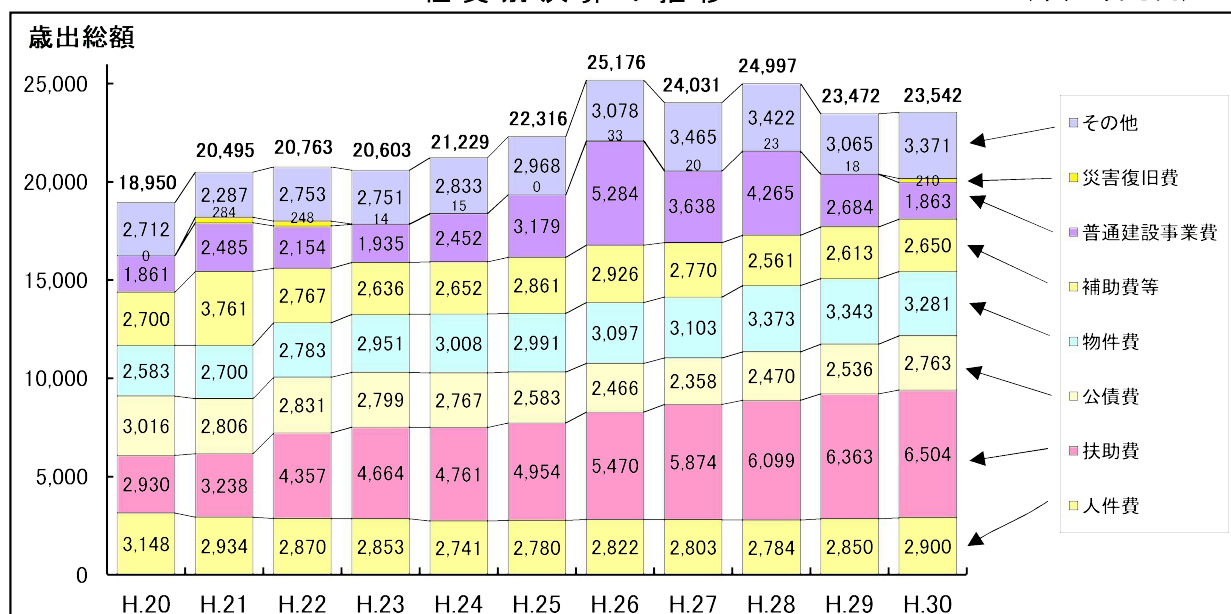
性質別歳出決算

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	12,167,060	51.7	11,748,930	50.1	418,130	3.6
人件費	2,899,474	12.3	2,850,287	12.1	49,187	1.7
扶助費	6,504,482	27.7	6,362,876	27.2	141,606	2.2
公債費	2,763,104	11.7	2,535,767	10.8	227,337	9.0
投資的経費	2,072,784	8.8	2,702,649	11.5	△ 629,865	△ 23.3
普通建設事業費	1,862,649	7.9	2,684,218	11.4	△ 821,569	△ 30.6
うち補助事業費	680,070	2.9	733,005	3.1	△ 52,935	△ 7.2
うち単独事業費	1,178,396	5.0	1,941,133	8.3	△ 762,737	△ 39.3
うち県等負担金	4,183	0.0	10,080	0.0	△ 5,897	△ 58.5
災害復旧事業費	210,135	0.9	18,431	0.1	191,704	1040.1
その他の経費	9,302,379	39.5	9,020,031	38.4	282,348	3.1
物件費	3,280,608	13.9	3,342,706	14.2	△ 62,098	△ 1.9
維持補修費	80,904	0.3	71,198	0.3	9,706	13.6
補助費等	2,652,629	11.3	2,613,285	11.1	39,344	1.5
積立金	677,019	2.9	711,073	3.0	△ 34,054	△ 4.8
投資及び出資金・貸付金	103,878	0.4	89,829	0.4	14,049	15.6
繰出金	2,507,341	10.7	2,191,940	9.4	315,401	14.4
歳出合計	23,542,223	100.0	23,471,610	100.0	70,613	0.3

性質別決算の推移

(単位:百万円)



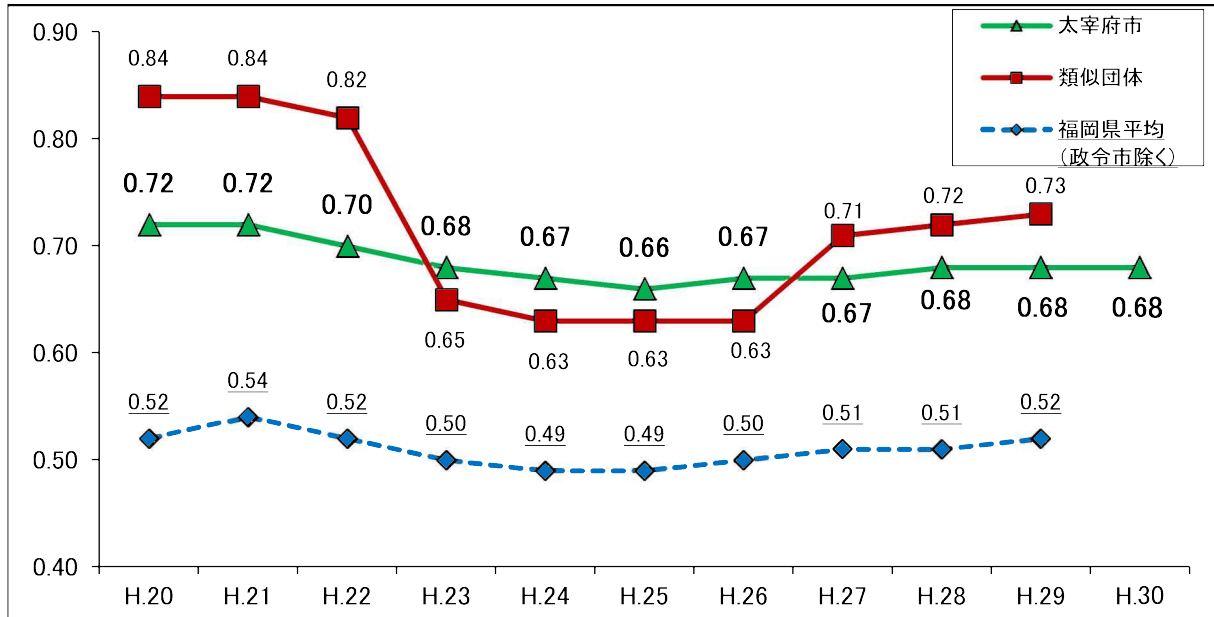
7 財政指標

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

平成30年度の財政力指数は0.68で、市税の増加があるものの、前年度と同じ指数でありました。しかしながら、今後、超高齢化および少子化社会の到来が予測され、社会保障費の増加は避けて通れない課題であり、益々基準財政需要額の増加が見込まれることから、新たな歳入増に向けた事業を展開するなど、財政基盤の強化が求められます。

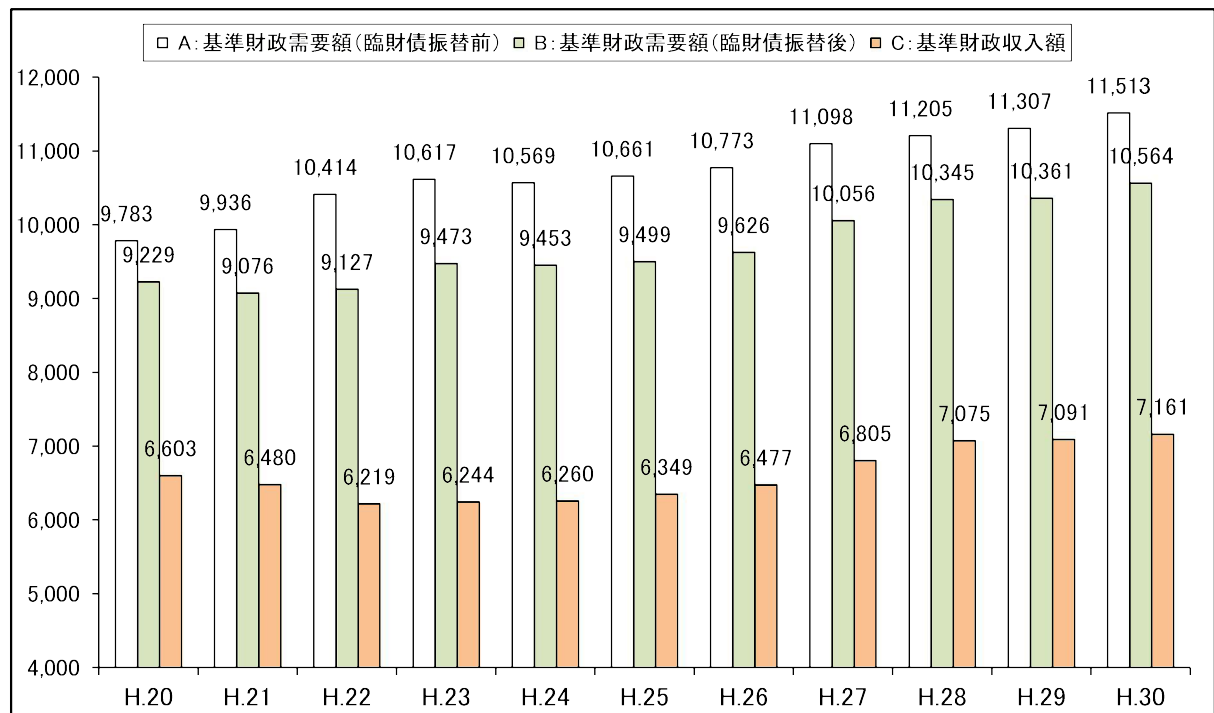
財政力指数の推移



※平成23、27年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく変わったのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。

基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

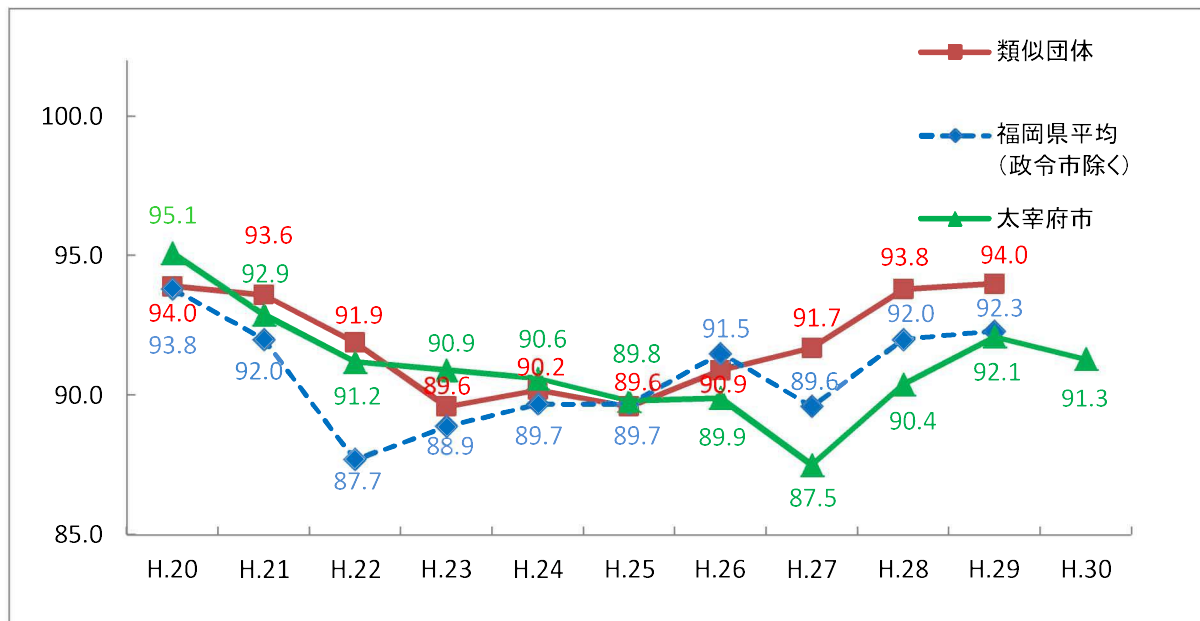
本市の平成30年度の経常収支比率は91.3%で、前年度に比べ0.8ポイント下がりました。

主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入で、市税や地方交付税等が増加し、加えて扶助費の精算交付金が増えたことの影響が大きく、分子となる経常経費充当一般財源のうち、人件費や公債費は増加しましたが、物件費や補助費等、扶助費は減少しました。

性質別では、前年度と比較し、物件費で0.3ポイント、扶助費で0.5ポイント、補助費等で0.6ポイント下がりましたが、一方で公債費が0.6ポイント上昇しました。

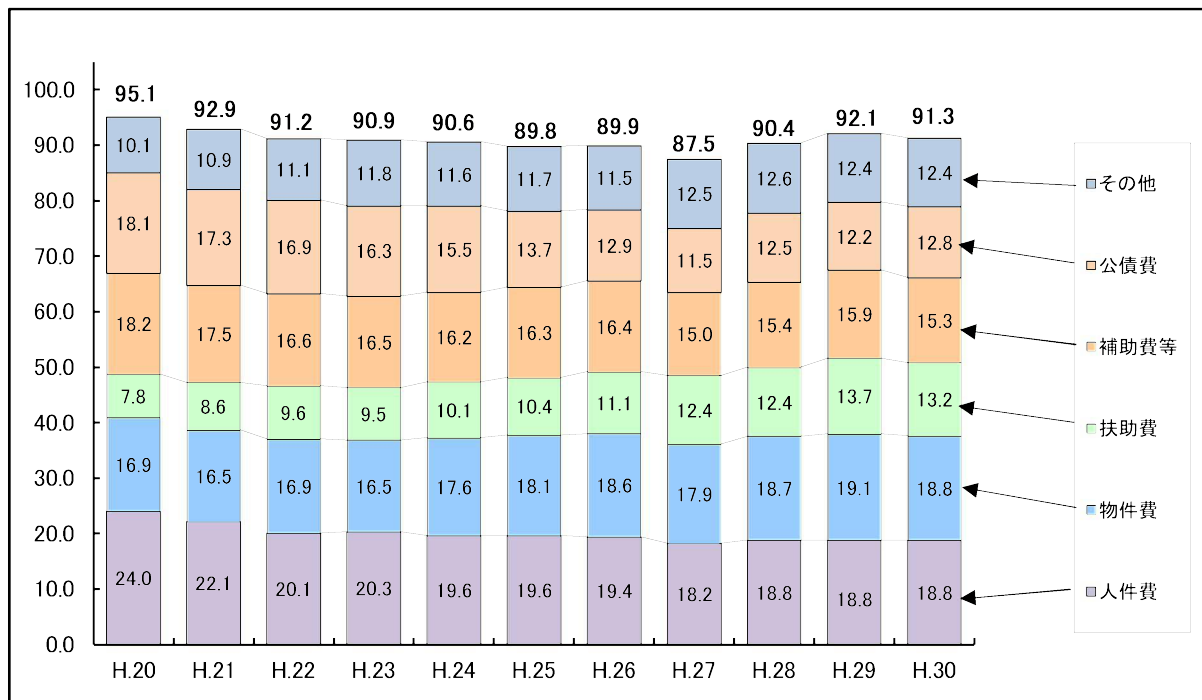
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成30年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

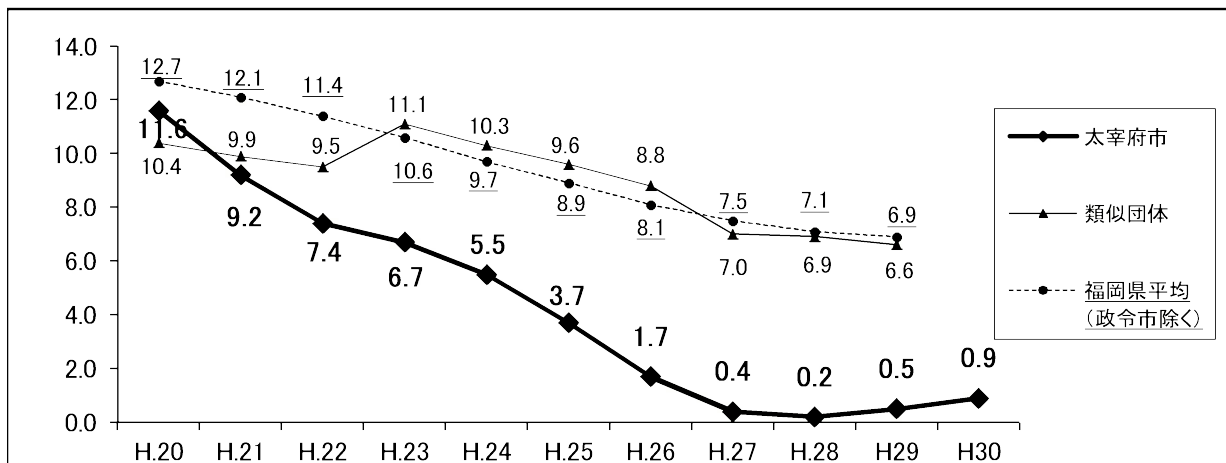
(単位: %)

4指標	平成30年度			平成29年度		
	H30比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H29比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.90	20.00	-	12.93	20.00
連結実質赤字比率	-	17.90	30.00	-	17.93	30.00
実質公債費比率	0.9	25.0	35.0	0.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

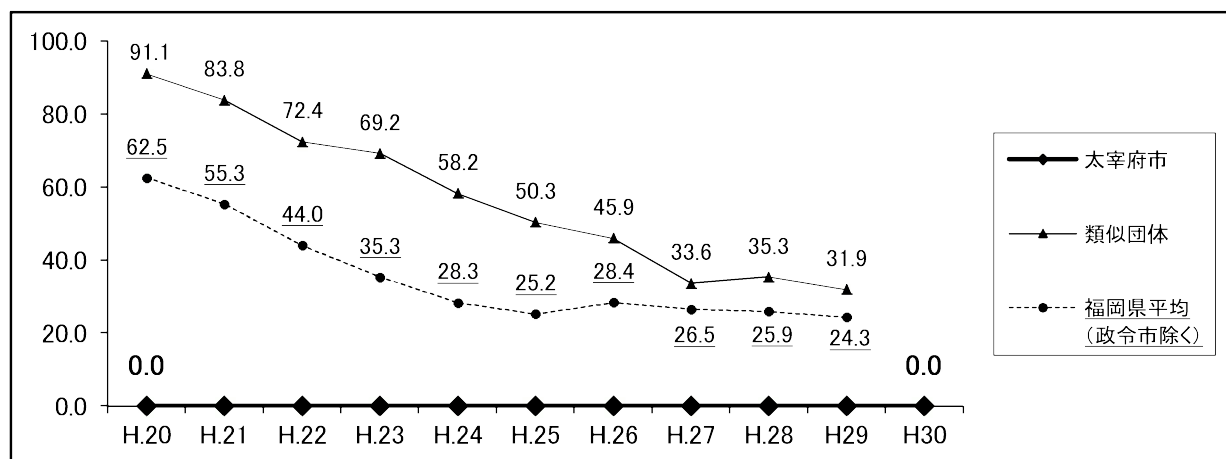
実質公債費比率の推移

(単位: %)



将来負担比率の推移

(単位: %)



※本市の平成20年度以降の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

平成30年度は、7月豪雨災害に伴い災害復旧事業債が増加しましたが、前年度完了した中央公民館空調整備事業での一般単独事業の市債や、史跡指定地の公有化事業に充てる公共用地先行取得事業の市債が大幅に減ったこともあり、前年度より1億8,726万5千円市債の発行が減少となりました。この結果、市債残高は前年度より7億4,591万3千円減少し、234億3,369万8千円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

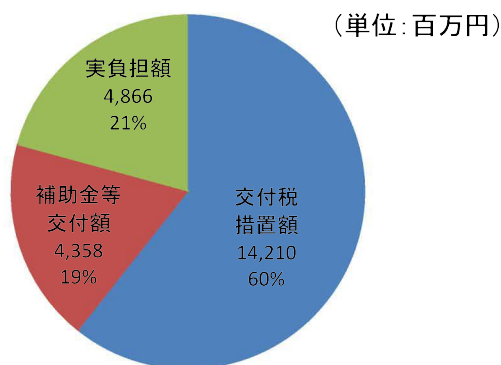
区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 発行額 (B)	平成30年度中 元金償還額 (C)	平成30年度末 残高(A)+(B)-(C)
一般単独事業債	837,723	29,400	190,638	676,485
地域活性化(総合整備)事業債	840,903	54,100	51,406	843,597
学校教育施設等整備事業債	3,829,226	293,600	371,496	3,751,330
公共用地先行取得等事業債	5,118,750	300,000	831,250	4,587,500
減税補てん債	203,338	0	56,123	147,215
臨時財政対策債	10,462,027	949,210	766,270	10,644,967
公共事業等債	1,126,171	83,000	132,247	1,076,924
財源対策債	697,053	66,300	75,048	688,305
災害復旧事業債	70,402	85,500	12,628	143,274
都道府県貸付債	121,852	0	23,888	97,964
その他	872,166	15,900	111,929	776,137
合 計	24,179,611	1,877,010	2,622,923	23,433,698

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

・市債残高(234億3,370万円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、平成30年度末の市債残高は約234億3,370万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約60%、償還に対し補助金等の交付があるものが約19%を占めており、実質の負担割合は約21%(48億6,600万円)となります。



(5) 基金残高

基金残高は、国民健康保険事業特別会計において、県が運営主体となる以前の財源不足分を精算するために、財政調整資金を1億7,232万1千円、市債の繰上償還を目的に減債基金を1億9,855万3千円、老朽化した公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を1億4,193万2千円、このほか歴史と文化の環境整備事業に9,485万4千円を取り崩しました。

また、前年度決算の剰余金を基に、財政調整資金に3億107万9千円、地域福祉基金に5,000万円、公共施設整備基金に2億3,908万6千円、歴史と文化の環境整備事業基金に8,492万8千円、各基金に積立てをしました。

この結果、平成30年度末の基金総額は、前年度より6,715万6千円増の50億2,084万8千円となりました。

基金積立等の状況

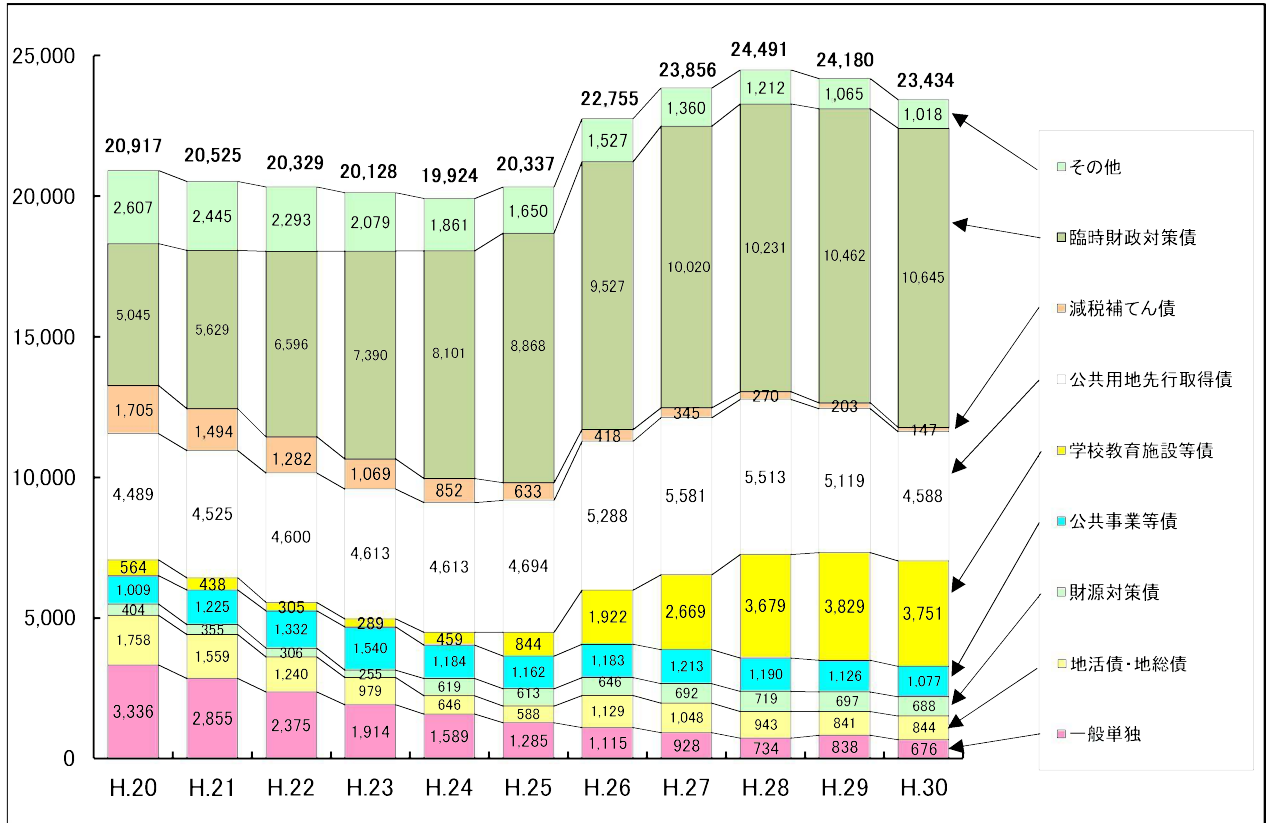
(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 積立額 (B)	平成30年度中 取崩し額 (C)	平成30年度末 残高(A)+(B)-(C)
財政調整資金	2,993,634	301,079	172,321	3,122,392
減債基金	297,932	47	198,553	99,426
まほろばの里づくり事業基金	64,949	898	1,000	64,847
地域福祉基金	423,406	50,000	0	473,406
公共施設整備基金	747,198	239,086	141,932	844,352
歴史と文化の環境整備事業基金	129,142	84,928	94,854	119,216
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
住宅新築資金等公債償還積立金	66,244	928	0	67,172
その他	41,187	50	1,200	40,037
合 計	4,953,692	677,017	609,861	5,020,848

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

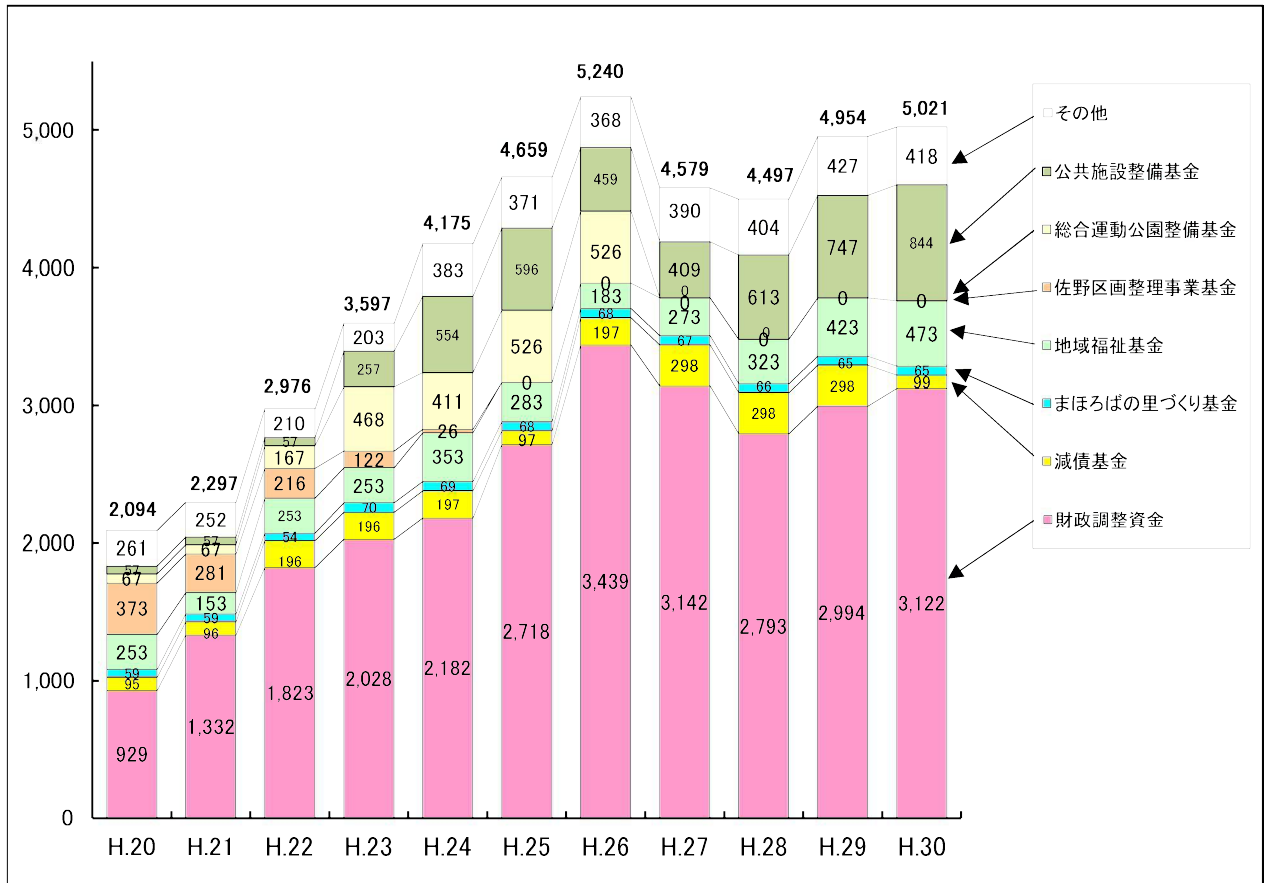
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成29年度				平成28年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	114,171	34.1	139,238	35.7	113,366	31.4	137,678	35.9
地方譲与税	2,161	0.6	2,774	0.7	2,167	0.6	2,800	0.7
利子割交付金	220	0.1	261	0.1	119	0.0	169	0.0
配当割交付金	569	0.2	790	0.2	390	0.1	579	0.2
株式等譲渡所得割交付金	602	0.2	818	0.2	259	0.1	346	0.1
地方消費税交付金	16,074	4.8	16,837	4.3	15,562	4.3	16,310	4.3
ゴルフ場利用税交付金	88	0.0	387	0.1	89	0.0	392	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	793	0.2	926	0.2	577	0.2	700	0.2
地方特例交付金	659	0.2	750	0.2	628	0.2	685	0.2
普通交付税	45,376	13.5	46,197	11.8	45,313	12.6	48,725	12.7
特別交付税	4,937	1.5	6,939	1.8	5,055	1.4	7,313	1.9
(一般財源計)	185,650	55.4	215,917	55.4	183,526	50.9	215,698	56.2
交通安全対策特別交付金	238	0.1	145	0.0	246	0.1	151	0.0
分担金・負担金	5,674	1.7	4,045	1.0	5,516	1.5	3,930	1.0
使用料	1,947	0.6	5,013	1.3	1,863	0.5	5,077	1.3
手数料	3,313	1.0	2,200	0.6	3,348	0.9	2,171	0.6
国庫支出金	64,708	19.3	60,856	15.6	68,527	19.0	59,904	15.6
国有提供交付金	0	0.0	628	0.2	0	0.0	623	0.2
県支出金	22,362	6.7	28,766	7.4	21,470	6.0	27,580	7.2
財産収入	1,756	0.5	4,096	1.1	914	0.3	1,894	0.5
寄附金	590	0.2	2,416	0.6	303	0.1	1,733	0.5
繰入金	3,549	1.1	12,489	3.2	9,289	2.6	10,879	2.8
繰越金	12,902	3.8	10,536	2.7	21,081	5.8	12,590	3.3
諸収入	3,787	1.1	8,505	2.2	3,815	1.1	8,586	2.2
地方債	28,720	8.6	34,353	8.8	40,581	11.3	32,747	8.5
歳入合計	335,196	100.0	389,964	100.0	360,479	100.0	383,560	100.0

人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)

人件費	39,655	12.1	57,316	15.1	38,715	11.1	57,713	15.5
うち職員給	26,555	8.1	37,261	9.8	25,450	7.3	37,387	10.0
扶助費	88,525	27.1	91,128	24.1	84,808	24.4	88,774	23.9
公債費	35,279	10.8	36,251	9.6	34,352	9.9	37,046	10.0
(義務的経費計)	163,459	50.1	184,695	48.8	157,875	45.4	183,533	49.3
物件費	46,506	14.2	50,406	13.3	46,903	13.5	50,278	13.5
維持補修費	991	0.3	3,863	1.0	808	0.2	3,543	1.0
補助費等	36,358	11.1	39,283	10.4	35,611	10.2	38,186	10.3
うち一部組合負担金	14,286	4.4	14,569	3.8	13,882	4.0	14,227	3.8
繰出金	30,496	9.3	38,639	10.2	37,297	10.7	38,987	10.5
積立金	9,893	3.0	9,942	2.6	8,153	2.3	9,049	2.4
投資・出資・貸付金	1,250	0.4	3,247	0.9	1,307	0.4	3,660	1.0
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	37,345	11.4	47,820	12.6	59,305	17.1	44,504	12.0
災害復旧事業費	256	0.1	610	0.2	325	0.1	425	0.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	326,552	100.0	378,505	100.0	347,584	100.0	372,166	100.0

人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)

議会費	2,861	0.9	3,331	0.9	3,316	1.0	3,350	0.9
総務費	40,009	12.3	48,673	12.9	38,663	11.1	47,653	12.8
民生費	140,101	42.9	146,867	38.8	140,842	40.5	143,714	38.6
衛生費	20,750	6.4	33,367	8.8	21,736	6.3	33,474	9.0
労働費	2,815	0.9	729	0.2	451	0.1	693	0.2
農林水産業費	1,928	0.6	5,773	1.5	1,681	0.5	5,778	1.6
商工費	3,612	1.1	6,148	1.6	3,284	0.9	6,235	1.7
土木費	20,820	6.4	39,458	10.4	22,803	6.6	38,271	10.3
消防費	11,381	3.5	14,742	3.9	10,764	3.1	14,480	3.9
教育費	46,741	14.3	42,473	11.2	69,368	20.0	40,908	11.0
災害復旧費	256	0.1	610	0.2	325	0.1	425	0.1
公債費	35,279	10.8	36,254	9.6	34,352	9.9	37,048	10.0
諸支出金	0	0.0	81	0.0	0	0.0	137	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	326,552	100.0	378,505	100.0	347,584	100.0	372,166	100.0

財政指標

経常収支比率	92.1	94.0	90.4	93.8
財政力指数	0.68	0.73	0.68	0.72
実質収支比率	4.5	4.4	4.9	4.3
公債費負担比率	11.5	13.9	11.2	14.2
実質公債費比率	0.5	6.6	0.2	6.9
財政調整基金残高	41,649	34,853	38,838	36,723
減債基金残高	4,145	7,754	4,142	8,512
特定目的基金残高	23,125	41,162	19,553	41,937
地方債現在高	336,403	354,528	340,556	358,692

※繰越整理の関係により、前年度末残高が合わないことがあります。

71,877人(H30.1.1現在住民基本台帳人口)

71,915人(H29.1.1現在住民基本台帳人口)

平成30年度決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	27年 国調人口	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	31.1.1住基人口	29.60 k㎡	(人)	316	6	3				319
区分	決算額	区分	収支の状況		標準交付税	規模				基金及び地方債現在高	
市税	8,272,588	人件費	歳入総額	A	普通交付税	3,403,144				財団基金	3,122,392
地方譲与税	156,813	うち職員給	歳出総額	B	標準税収入額等	9,123,617				積立金 現在高	99,426
利子割交付金	13,897	扶助費	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額	949,210				その他	1,799,030
配当割交付金	30,881	公債費	歳入歳出差引額	D	計	13,475,971				政府資金	5,020,848
株式等譲渡所得割交付金	28,304	元金	A-B	E	税収入状況(現年課税分)					地方債 現在高	8,614,058
地方消費税交付金	1,161,822	利子	翌年度へ繰り	D	調定済額	8,273,759				その他	14,819,640
ゴルフ場利用税交付金	5,132	一時借入金利子	越すべき財源	F	収入済額	8,188,822				現債高倍率(倍)	23,433,698
特別地方消費税交付金	0	(小計)	実質収支	G	徴収率(%)	99.0				歳出決算構成比の状況(%)	1.74
自動車取得税交付金	59,565	物件費	C-D	F	財政力指数の状況					義務的経費	51.7
軽油引取税交付金	0	維持補修費	単年度収支	H	基準財政需要額	10,564,184				人件費	12.3
地方特例交付金	58,055	補助費等	積立金	G	基準財政収入額	7,161,040				公債費	11.7
地方交付税	3,799,571	うち一部組合負担金	繰上償還金	H	財政力指数(3年平均)	0.68				投資的経費	8.8
内	普通交付税	積立金	積立金取崩し額	I	公債費比率等の状況(%)					普通建設事業費	7.9
特別交付税	396,427	投資及び出資金貸付金	実質単年度収支	J	公債費比率	5.6				うち単独事業費	5.0
震災復興特別交付税	0	繰上償還金	F+G+H-I	I	公債費負担比率	12.2				失業対策事業費	0.0
一般財源(計)	13,586,628	前年度繰上充用金	積立金取崩し額	I	28年	1.2				その他	39.5
交通安全対策特別交付金	15,747	投資的経費	積立金取崩し額	I	29年	0.7				公営事業会計への繰出	
分担金及び負担金	417,559	うち人件費	2,072,784	172,321	30年	1.0				国民健康保険事業	892,803
使用料	145,846	普通建設事業費	52,421		28-30平均	0.9				老人保健医療事業	0
手数料	246,621	補助事業費	1,862,649	371,740	その他					後期高齢者医療事業	899,435
国庫支出金	4,657,245	単独事業費	680,070		実質収支比率	4.7				介護保険事業	715,103
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	1,178,396	1.75	経常一般財源比率	101.6				上水道事業(企業団含)	50,181
県支出金	1,810,071	災害復旧事業費	4,183	13,687,266	経常一般財源比率	91.3(98.1)				下水道事業	515,012
財産収入	66,197	失業者対策事業費	210,135	12,738,056	うち人件費	18.8(20.2)				小計	3,072,534
寄附金	72,351	失業対策事業費	0	12,492,670	うち公債費	12.8(13.8)				健全化判断比率等	
繰入金	609,861	歳出合計	23,542,223		(注1) 公債費負担比率=(13表38行11列)/(13表32行11列)+(13表40行11列)					実質赤字比率	-
繰越金	621,258	収益事業収入			(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模					連結実質赤字比率	-
諸収入	354,176	標準財政規模に対する割合(%)			(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。					実質公債費比率(再掲)	0.9
地方債	1,877,010	基準財政需要に対する割合(%)			(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等					将来負担比率	-
うち減収補てん債特例分	0				収入から除いたもの。					資金不足比率(水道事業)	-
うち臨時財政対策債	949,210	自主財源	10,806,457		(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。					資金不足比率(下水道事業)	-
歳入合計	24,480,570	依存財源	13,674,113								

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区	分	議会	会費	総務	民生	衛生	労働	農業	商工	土木	消防	教育	災害	公債	費	計
人	議員報酬手当	127,795														127,795
	委員等報酬		9,034		9,447	122			2,623	1,046	6,319	37,414				70,304
	市町村長等特別職給与		24,734									11,116				35,850
	職員給(基本給)	27,300	424,997	314,629	108,179	99,979	0	13,039	44,294	92,496	0	223,953	0	0	0	1,248,887
	給料	25,246	387,291	292,212	99,979	99,979	0	12,137	40,709	83,159	0	203,179	0	0	0	1,143,912
	扶養手当	419	12,171	4,433	1,995	1,995	0	162	946	2,845	0	6,407	0	0	0	29,378
	地域手当	1,635	25,535	17,984	6,205	6,205	0	740	2,639	6,492	0	14,367	0	0	0	75,597
	職員給(その他の手当)	12,907	239,820	151,892	51,320	51,320	0	6,845	24,662	57,282	0	129,793	0	0	0	674,521
	住居手当		8,516	6,379	1,966	1,966	0	648	1,527	1,956	0	4,193	0	0	0	25,185
	通勤手当	168	7,340	5,068	2,376	2,376	0	276	748	2,507	0	3,620	0	0	0	22,103
	特殊勤務手当		10	2	2	5	5	2	5							24
	時間外勤務手当	499	44,676	13,748	5,419	5,419	0	665	3,572	8,753	0	19,716	0	0	0	97,048
	管理職特別勤務手当	95	453	243	55	55	0		127	198	0	291	0	0	0	1,462
	管理職手当	1,586	10,471	5,526	1,428	1,428	0		2,300	2,887	0	7,175	0	0	0	31,373
	期末勤劬手当	10,559	168,354	120,926	40,071	40,071	0	5,254	16,383	40,981	0	94,798	0	0	0	497,326
	児童手当															0
	共済組合等負担金	44,902	141,587	95,283	32,102	32,102	0	4,152	12,922	32,596	0	80,522	0	0	0	444,066
	退職手当組合負担金		264,458													264,458
	その他の	46	18,258	528	182	182	0	22	74	367	13,690	426	0	0	0	33,593
	合計	212,950	1,122,888	571,779	191,905	191,905	0	28,357	84,575	183,787	20,009	483,224	0	0	0	2,899,474
物	賃金		35,953	24,890	14,202	14,202	0	9,489	1,909	605	2,283	149,213	0	0	0	237,939
	旅費	3,871	5,500	2,510	39	39	0	528	1,430	605	7,158	2,957	0	0	0	24,598
	交際費	163	346									5	0	0	0	514
	需用費	346	101,078	31,446	63,334	63,334	0	6,973	11,198	57,501	5,177	215,442	0	0	0	492,495
	役員務費	18	36,301	19,858	9,009	9,009	0	27	2,023	464	1,076	30,475	0	0	0	99,251
	備品購入費		3,654	322	232	232	0	219	139			44,121	0	0	0	48,687
	委託料	5,149	327,235	182,084	877,288	877,288	0	3,773	53,452	98,771	2,757	565,522	0	0	0	2,116,031
	その他の	1,150	158,673	3,110	2,801	2,801	0	161	1,538	1,068	6,446	86,146	0	0	0	261,093
	合計	10,697	668,740	264,220	966,905	966,905	0	11,681	79,269	160,318	24,897	1,093,881	0	0	0	3,280,608
	道路橋りょう									8,814						8,814
庁舎															0	
小中学校												2,325			2,325	
その他の		297	497	486	486	0	3,606	1,183	60,164		3,532				69,765	
合計	0	297	497	486	486	0	3,606	1,183	68,978	0	5,857	0	0	0	80,904	

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
補助事業費	0	0	5,339,520	0	0	0	0	0	0	11,928	0	0	5,351,448
単独事業費	0	0	1,060,644	0	0	0	0	0	0	92,390	0	0	1,153,034
合計	0	0	6,400,164	0	0	0	0	0	0	104,318	0	0	6,504,482
補助金、寄附金	872	17,092	11,229	252,494	210	769	4,017	984	800,978	3,584	0	0	1,092,229
一部事務組合負担金		2,460	7,539	251,895				800,252					1,062,146
その他に対するもの	872	14,632	3,690	599	210	769	4,017	984	726	3,584			30,083
補助交付金	2,943	230,856	262,820	33,096	11,700	1,520	29,325	16,653	2,650	218,808	0	0	810,371
国県支出金を伴うもの		5,354	34,692	1,885		270	509			141,277			183,987
単独で行うもの	2,943	225,502	228,128	31,211	11,700	1,250	29,325	16,144	2,650	77,531			626,384
その他		35,086	112,449	41,188		583	1,028	515,738	3,473	40,484			750,029
合計	3,815	283,034	386,498	326,778	11,910	2,872	34,370	533,375	807,101	262,876	0	0	2,652,629
普通事業費		5,361	146,393			57,544		355,251		115,521			680,070
単独事業費		22,363	8,579	20,569	16,993	77,597	14,491	191,162	44,316	782,326			1,178,396
県営事業負担金								1,575	2,608				4,183
同級他団体施行事業負担金													0
合計	0	27,724	154,972	20,569	16,993	135,141	14,491	547,988	46,924	897,847	0	0	1,862,649
災害復旧事業費											91,794		91,794
単独事業費											118,341		118,341
県営事業負担金													0
同級他団体施行事業負担金													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,135	0	210,135
元金償還金												2,622,923	2,622,923
利子償還金												140,181	140,181
一時借入金利子													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,763,104	2,763,104
積立金		626,082	50,928	6		3							677,019
投資及び出資金				43,878									43,878
貸付金					10,000		50,000						60,000
繰入金			2,507,341										2,507,341
予備費													0
合計	227,462	2,728,765	10,336,399	1,550,527	38,903	181,660	263,888	1,494,446	898,931	2,848,003	210,135	2,763,104	23,542,223